

## 【ニュースリリース】

## デジタル変革で企業価値を高めた取り組みを表彰

「2025 年度（第 43 回）IT 賞」  
受賞企業を決定

公益社団法人企業情報化協会（通称：IT 協会 会長：山内 雅喜 ヤマトホールディングス株式会社 参与）は、2025 年度（第 43 回）IT 賞の受賞企業を発表しました。

IT 賞は、IT やデジタル技術を活用し、顕著な努力を払い、優れた成果をあげたと認めうる企業・団体を称える表彰制度で、今年で 43 回目を迎えます。

2025 年度は、IT 賞審査委員会（委員長：萩野 達也 慶應義塾大学 名誉教授）による厳正な審査の結果、IT 最優秀賞に野村ホールディングス株式会社、株式会社ミスミグループ本社の 2 件が選ばれました。加えて、IT 優秀賞に 7 件、IT 賞に 15 件、IT 奨励賞に 16 件、合計 40 件（52 社）が受賞しました。

表彰式典ならびに受賞記念講演は、当協会主催で 2026 年 1 月 29 日（木）・30 日（金）に開催する「第 41 回 IT 戦略総合大会（ITMC2026）」（会場：東京・港区「ザ・プリンス パークタワー東京」）内で実施いたします。表彰式典には各社の代表者が出席を予定しています。

2025 年度 IT 賞受賞企業は以下の通りです。

表彰名	受賞企業と受賞テーマ
IT 最優秀賞 (経営・業務改革)	野村ホールディングス株式会社 IT のグローバルオペレーティングモデルへの取り組み ～野村 IT のグローバル化と生産性革新への挑戦～
IT 最優秀賞 (顧客価値・サービス革新)	株式会社ミスミグループ本社 ものづくりプロセスの新部品調達サービス 「D-JIT」「MISUMI floww」
IT 優秀賞 (経営・業務改革)	株式会社アイシン グローバル 12 万人をつなぐチケットプラットフォームによる変化と成長
IT 優秀賞 (経営・業務改革)	関西電力株式会社 挑み続ける関西電力。 ～生成 AI で切り拓く、AI 産業革命を見据えた DX ビジョンの実現～

表彰名	受賞企業と受賞テーマ
IT 優秀賞 (経営・業務改革)	ニッセイ情報テクノロジー株式会社 クラウド基盤と外部認証サービスの活用による顧客接点の革新プロジェクト
IT 優秀賞 (経営・業務改革)	株式会社博報堂DYホールディングス HCAI による HDY グループの AI 改革 -AI メンタリング制度による経営層 DX と 8500 名の創造性解放
IT 優秀賞 (経営・業務改革)	メットライフ生命保険株式会社 戦略成果を加速する Agile Delivery Model(ADM): メットライフのアジャイル変革
IT 優秀賞 (社会・環境価値の創出)	NTT東日本株式会社／NTT西日本株式会社／ NTTドコモソリューションズ株式会社 PSTN から IP 網への移行 (PSTN マイグレーション) の完遂
IT 優秀賞 (社会・環境価値の創出)	MS&ADインターリスク総研株式会社 被害認定のための現場調査効率化アプリ 「損害割合カリキュレータ」による災害対応支援
IT 賞 (経営・業務改革)	株式会社オープンハウスグループ 若手新卒を主軸にした要求に応える IT 部門の構築
IT 賞 (経営・業務改革)	ソニー銀行株式会社 ソニー銀行におけるビジネスアジリティ向上のためのクラウドシフト戦略
IT 賞 (経営・業務改革)	鉄道情報システム株式会社／グローリー株式会社 指定席券売機における協働ロボットと UI テストツールを使用した試験自動化の実現
IT 賞 (経営・業務改革)	西日本旅客鉄道株式会社／株式会社 JR 西日本 IT ソリューションズ 大阪・関西万博に向けたグループ全体で信頼をつなぐ 持続可能なセキュリティ態勢の構築
IT 賞 (経営・業務改革)	日本アイ・ビー・エム株式会社 日本 IBM の営業業務改革とその実践 ～デジタル技術活用による次世代営業支援モデルの構築～
IT 賞 (経営・業務改革)	日本電気株式会社 AI エージェントによる抜本的業務革新 (AI ベースの業務プロセス再構築)
IT 賞 (経営・業務改革)	パーソルホールディングス株式会社 顧客体験・従業員体験向上の両軸の DX で、 テクノロジードリブンの人材サービス企業へ
IT 賞 (経営・業務改革)	株式会社ライズアップ 中古厨房機器業界特化型クラウド DX 基盤『厨房君』による業務革新

表彰名	受賞企業と受賞テーマ
IT 賞 (顧客価値・サービス革新)	SMBC日興証券株式会社 人×デジタルにおける「関係性」の再設計
IT 賞 (顧客価値・サービス革新)	NSW 株式会社 デジタルツインで設備管理を省力ブースト!点検保全の未来 ～IoT×データ、設備の健康状態を次世代型管理へ～
IT 賞 (顧客価値・サービス革新)	株式会社三井住友フィナンシャルグループ／株式会社三井住友銀行／ 三井住友カード株式会社／株式会社日本総合研究所 中小企業向けデジタル総合金融サービス「Trunk」
IT 賞 (顧客価値・サービス革新)	三井不動産株式会社 三井不動産のリアル×デジタル ビジネス変革 ～新たな顧客体験を創出するオムニチャネル基盤システム～
IT 賞 (顧客価値・サービス革新)	楽天グループ株式会社／楽天モバイル株式会社 楽天モバイル AI アシスタント 2.0 -生成 AI モデルを活用したカスタマーサポート機能の構築-
IT 賞 (社会・環境価値の創出)	株式会社井上デザイン PWA 防災アプリ「防災 lessQ」による 情報格差解消と災害死者ゼロ社会の実現
IT 賞 (社会・環境価値の創出)	東急不動産ホールディングス株式会社 デジタル町民証明サービス「Kutchan ID+」リリース ～ソフト施策で地域課題も解決～
IT 奨励賞 (経営・業務改革)	MS&AD システムズ株式会社 グループ各社の資産運用リスク計測システム統一化
IT 奨励賞 (経営・業務改革)	オリックス生命保険株式会社 真の高度 IT プロフェッショナル人材育成を目指して ～挑戦を楽しみ、成長を喜びあうカルチャーへの進化～
IT 奨励賞 (経営・業務改革)	SOMPOシステムズ株式会社 テクノロジーを共有する社内イベント「システムズテックフェア」を開催
IT 奨励賞 (経営・業務改革)	株式会社テプコシステムズ エネルギー業界の変革に向けたデジタル企業としての事業モデル改革
IT 奨励賞 (経営・業務改革)	株式会社デンソー／株式会社プラスアルファ・コンサルティング IT・デジタル技術を活用した、デンソーグループのソフトウェア人材開発の取組み。
IT 奨励賞 (経営・業務改革)	東京海上日動システムズ株式会社 必要な情報に素早くアクセスできるコンシェルジュサービス開発 ～生成 AI を活用した情報検索を自前で実装～

表彰名	受賞企業と受賞テーマ
IT 奨励賞 (経営・業務改革)	日本生命保険相互会社／ニッセイ情報テクノロジー株式会社 保険金・給付金の新支払システム「DREAM One」プロジェクトによる 事務フロー・システムの抜本的 DX 実現
IT 奨励賞 (経営・業務改革)	三井ダイレクト損害保険株式会社 データドリブンマーケティングで実現した業務プロセス改革 ～ IT 依存からの脱却 ～
IT 奨励賞 (経営・業務改革)	三井不動産株式会社 三井不動産のデジタル基盤変革 ～ビル基幹システムの戦略的刷新で業務効率化と競争力向上を実現～
IT 奨励賞 (経営・業務改革)	三菱 HC キャピタル株式会社 グループ統一基準に基づくガバナンス強化と可視化 およびサイバーセキュリティ対策による経営リスク低減
IT 奨励賞 (顧客価値・サービス革新)	MS&AD システムズ株式会社／三井住友海上火災保険株式会社／ あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 ～火災保険の継続手続きをスマートフォンでいつでも・どこでも・かんたんに～ 火災Web継続システムの構築
IT 奨励賞 (顧客価値・サービス革新)	白銅株式会社 製造業・金属加工業の DX を加速する加工品の即時見積・注文サービス
IT 奨励賞 (社会・環境価値の創出)	SOMPOシステムズ株式会社／SOMPOチャレンジド株式会社／ 株式会社ポンデテック 使用済 PC の再生事業で 3 社共創 ～IT 分野での障害者雇用創出と電子ゴミ削減に向けた取り組み～
IT 奨励賞 (社会・環境価値の創出)	東日本旅客鉄道株式会社 生成 AI で実現するインクルーシブかつサステナブルな”電話”運行案内
IT 奨励賞 (共創・エコシステム構築)	FWD 生命保険株式会社 DX 推進基盤構築の取り組み
IT 奨励賞 (共創・エコシステム構築)	関西 MaaS 協議会／西日本旅客鉄道株式会社／ 株式会社 JR 西日本 IT ソリューションズ 「KANSAI MaaS」の開発 ～大阪・関西万博に向けた関西 MaaS 協議会のデジタル施策の取り組み～

## IT 賞とは



IT 賞は、IT やデジタル技術を活用して、優れた業務改革や社会貢献を実現した活動体（企業・団体・機関・組織・学校・組合など）を称える表彰制度です。本賞は、わが国の産業界および公共分野における IT・デジタル活用の推進と、その先進的な実践の普及を目的として、公益社団法人企業情報化協会が主催しています。

1983 年に創設された「OA 賞」を前身とし、2001 年度より「IT 賞」として新たな歩みを進め、現在に至ります。

本賞を通じて、優れた取り組みを広く社会に公表し、わが国の情報化・デジタル化のさらなる高度化に寄与してまいります。

IT 賞の詳細はこちらをご覧ください

<https://jiit.or.jp/awards/it/>

## IT 賞表彰式典・受賞記念講演（IT 戦略総合大会）について

名 称 : 第41 回 IT 戦略総合大会（ITMC2026）

<https://jiit.or.jp/lp/im/ITMC/>

日 程 : 2026 年 1 月 29 日（木）・30 日（金）

主 催 : 公益社団法人企業情報化協会（IT 協会）

会 場 : ザ・プリンス パークタワー東京（東京都港区芝公園）

開催方法: 会場とオンラインを併用したハイブリッド方式で開催

## 公益社団法人企業情報化協会（IT 協会）について

公益社団法人企業情報化協会は、「経営と IT の融合を目指して」を事業ドメインに掲げ、IT 活用による経営革新の推進機関として 1981 年に設立されました。

企業の情報化に関する調査研究および開発、その成果の普及・実施促進を通じて、わが国の社会・経済および産業の健全な発展に寄与することを目的として活動しています。



名 称 : 公益社団法人企業情報化協会（通称:IT 協会）

会 長 : 山内 雅喜（ヤマトホールディングス株式会社 参与）

設 立 : 1981 年 7 月 16 日

会員数 : 233 社

所在地 : 〒105-0011 東京都港区芝公園 3-1-22 日本能率協会ビル 3 階

電 話 : 03-3434-6677

U R L : <https://www.jiit.or.jp/>



# 2025 年度 (第 43 回) IT 賞

## IT 最優秀賞・IT 優秀賞・IT 賞 授賞理由

2025 年度 IT 賞審査委員会



### 【IT最優秀賞(経営・業務改革)】

#### 野村ホールディングス株式会社

##### IT のグローバルオペレーティングモデルへの取り組み

##### ～野村 IT のグローバル化と生産性革新への挑戦～

クラウドやモバイル、AI といったテクノロジーへの対応が企業の命運を決定づけかねない中、すべての企業は DX を推進しなければならない。そこに立ちあがる壁が技術的負債 (Technical Debt)、特にレガシーシステムに関わる様々な優先順位の高い改善項目である。

2022 年、野村ホールディングスも改善項目への対処に直面していた。①ベンダー依存が高く様々な技術に基づくシステムが乱立、②システム老朽化が進み、システム改修が急務、③サポート体制がベンダー毎なので運用維持コストが増大、といった改善項目である。そこで同年、同社はあるべき姿を描き、それに向けて IT に関わる組織やインフラ、仕事の進め方を刷新する方向に舵を切った。

具体的には①内製・自律型の開発体制への移行、②インフラの進化、③グローバルな IT 組織への移行、という 3 つの実施、推進である①に関しては Agile に関する公認資格「IC Agile Fundamentals」を社内で認定・付与できる公認 Agile コーチを擁立し、IT 組織に在籍する全ての社員に当該資格の取得を義務づけている。IT 人材の採用も強化し、フルスタックエンジニアの採用を拡大している。並行して開発標準を定め、ベンダーにも遵守するよう求めている。

②インフラの進化では、まず OS や DBMS を絞り込むなどして乱立していたテクノロジーを整理した。次にグローバルで 1 つの構成管理 DB を構築し、IT 資産を一元管理するようにした。また運用面では ITIL を共通言語とし、IT 管理のプロセスを世界共通にした。さらにレガシーインフラからの脱却を進め、パブリッククラウドに加えてプライベートクラウドを構築し、DevSecOps による開発スピード向上を図っている。

③の組織のグローバル化に関しては、従来の地域や事業主体による縦割り組織に対し、業務アプリケーション、インフラ、セキュリティなどファンクションごとに横串を刺すようにし、地域を越えた共通化・標準化やノウハウの移転・流用を可能にした。このほか「Global One Team」に向けた IT 組織内における評価制度の刷新、日本と海外拠点間の相互理解を深めるため継続的なスタッフ交流の実施、24 時間 365 日の IT サポートを実現するための「Follow-the-Sun サポート・モデル」と呼ぶ日欧米アジアの協働体制の構築など、技術的負債を抜本的に解消する様々な取り組みを実施している。さらに、生成 AI の利活用にも取り組んでいる。同社の取り組みは上記 3 つのうち 1 つでも IT 賞に該当するものであり、すべてを含んだ包括的な取り組みであることから IT 最優秀賞に値すると評価した。



### 【IT最優秀賞(顧客価値・サービス革新)】

#### 株式会社ミスミグループ本社

##### ものづくりプロセスの新品調達サービス「D-JIT」「MISUMI floww」

ミスミグループ本社は IT を活用し、製造業の設備製造から量産までの部品調達業務の効率化を推進している。従来の同社の強みである「少量多品種」注文から、量産過程での「大量」注文にも対応拡大し、部品流通全体の生産性を高める DX を進めている。

機械部品業界では、多段階流通故に市場在庫が分散し、顧客である購買担当者が「必要な部品の所在と数量が把握できない」課題が長年続いていた。部品がミスミで揃わない、付き合いのある商社で揃わない際は、必要数量を自ら確

保するため市場を探索せざるを得ない非効率な状況にあった。

同社はこの構造的課題の解決に向け、市場に分散していた在庫情報をデータ連携で統合・可視化し、顧客の大量注文であっても、EC 画面上で必要数量を即時に確認・発注できる機能「D-JIT（ディージット）」を開発・構築した。「D-JIT」により、ミスマの供給能力は飛躍的に向上し、例えば、ある商品では従来 100 個までしか調達できなかったものが 800 個まで拡大した。平均見積取得時間は 9 時間から即時回答へ、納期も 8 日から 2 日に短縮された。

また、安定供給を支えるサプライチェーンのネットワーク化も推進。現時点で国内外 600 社超のサプライヤーと連携し、仮想在庫を含む在庫総額は従来比 12 倍の 6,000 億円に拡大。利用企業は累計 9 万社を超え、2024 年の売上高は前年比 77%増の 82 億円を記録した。これにより、業界を巻き込む新たな調達モデルを確立し、顧客企業のみならず産業全体の生産性向上にも寄与している。

さらに、製造現場における工具・消耗品など、不定期需要の間接材調達を効率化する「MISUMI flow（フロー）」を開発した。「誰が・いつ・何を・どれだけ使用したか」というデータを管理し、在庫の適正化を実現、調達業務工数を約 7 割削減した。

高頻度品は通信機能付き自販機による即時調達と自動補充を導入し、顧客の在庫管理を不要にした。中頻度品は定期配送、低頻度品は EC や専任窓口で都度対応。全使用データを分析・改善に活用している。

「MISUMI flow」は「D-JIT」と同様に顧客企業の調達業務効率化を支援するもので、両取り組みは業界の構造改革を促す革新的モデルとして IT 最優秀賞に相応しいと評価した。



#### 【IT優秀賞（経営・業務改革）】

## 株式会社アイシン

### グローバル 12 万人をつなぐチケットプラットフォームによる変化と成長

電動化や自動運転などの技術革新により「100 年に一度」とも言われる大変革期にある自動車産業。アイシンもその例外ではない。製品開発において研究開発や設計、製造、販売などの部門が互いに連携して同時並行的に開発を進める手法を「サイマルテニアス・エンジニアリング」と呼ぶ。同社は過去、その実践に取り組んできたが、大幅な高度化を迫られていた。

すなわち①開発初期段階で問題を発見・解決可能にすることで後工程からの手戻りを防ぐ、②製品開発プロセスの各段階を同時並行で進めることでリードタイムを短縮する、③営業・企画から生産・経理まで各部門が初期段階から参画し、多角的な視点を取り入れて製品を開発する、といったことを従来より一歩も二歩も進んだ形で行う必要があった。そのためにグループ会社間・部門間の密な連携や様々なコミュニケーションの可視化、そして意思決定スピードの抜本的向上、などが求められていた。

では、どうやって実現するか。検討を重ねた上で見出した解決策が「チケットプラットフォームを自社で開発すること」だった。タスクなど何らかの依頼ややり取りをメールや電話からチケットに代えることで、メンバー全員がタスクの内容や経緯、進捗状況などを把握できるようにすることができる。成果物の構成管理とチケットを紐づけ（トレーサビリティ）すれば、課題を把握できるし、チケットのやり取りなので依頼や連絡のログを残すことができ、業務の狭間や担当者の中に埋もれがちな「暗黙知」を、形式知として蓄積・活用する仕組みも実現できる。そんな様々な利点がある。

2021 年に最小限のチケットプラットフォームをオンプレミスで構築。チケット文化の浸透を図るため、すぐに適用可能な業務や部門から利用を開始した。23 年にはマイクロサービスアーキテクチャを採用してクラウド上で実装（Azure Kubernetes Service）。データ基盤（レイクハウス）も構築した。2025 年には API カタログやデータカタログの公開、蓄積したデータの RAG 対応でデータへの変換などへ発展させてきた。それぞれのタイミングでアクティブな利用者は 2 万 3000 人→4 万 3000 人→5 万 1000 人へと拡大している。

ただし順調に拡大したわけではない。「チケットで何が良くなるかわからない」「どうすれば業務に適應できるかその

方法がわからない」などの声に対し、一つひとつ対応していった結果だという。活用促進のためのワークショップも繰り返し実施している。自社の業務に適したチケットプラットフォームをクラウド上で自ら構築・実装し、着実に社内に定着させ、コミュニケーションの可視化や暗黙知の形式知化を実現してきたアイシンの取り組みは他の多くの企業、特に製造業にとって模範となり得るものであり、IT 優秀賞に値すると評価した。



### 【IT優秀賞（経営・業務改革）】

## 関西電力株式会社

### 挑み続ける関西電力。～生成 AI で切り拓く、AI 産業革命を見据えた DX ビジョンの実現～

関西電力は、2030 年に到来が予想される「AI 産業革命」を見据え、AI を前提とした業務再構築を進めるべく、全社的な DX ビジョンとロードマップを再定義した。単なる技術導入ではなく、経営戦略と整合した形で「人材・体制」「データ」「AI ガバナンス」「組織風土」を包括的に整備し、生成 AI を中核に据えた経営・業務改革を体系的に推進している点が高く評価された。

具体的には、営業・火力・IT など幅広い領域で生成 AI の活用を実践しており、法人営業部門では提案力強化と商談準備の省力化を進め、火力部門では法令チェック支援により不遵守件数を削減、IT 部門ではヘルプデスクを自動化するなどの具体案件を通じて、2025 年度時点で 293 億円/年の定量的成果を明示している。また、全社で 610 件の PoC のうち 473 件を実用化するなど、試行止まりに終わらせない実行力も際立つ。

さらに、アクセンチュアとの共同出資会社「K4 Digital」に AI 専門チームを設置し、OpenAI との戦略的連携を通じて外部知見を積極的に取り込むなど、社外との共創によるイノベーション体制を確立している。あわせて、AI ガイドラインの策定や心理的安全性の向上を通じて、挑戦を促す風土改革にも取り組んでいる。

経営層の強いコミットメントのもと、生成 AI を中核に据えた全社レベルでの経営・業務改革を短期間に実現し、293 億円の DX 効果と IRR8.3%という成果を示している点は、AI 時代の企業経営の先導的事例として高く評価できる。関西電力の取り組みは、公共性と先進性を両立させた DX の新たなモデルとして、IT 優秀賞に相応しいと評価した。



### 【IT優秀賞（経営・業務改革）】

## ニッセイ情報テクノロジー株式会社

### クラウド基盤と外部認証サービスの活用による顧客接点の革新プロジェクト

ニッセイ情報テクノロジー株式会社は、生命保険契約者向けの顧客ダイレクトサービス基盤を刷新し、クラウド (IaaS) および外部認証サービス (IDaaS) を中核に据えた新たなデジタル接点プラットフォームを構築した。4 年間にわたる取り組みは、日本生命保険相互会社の基幹システムとして初めてクラウドを本格採用し、グループ全体の経営戦略と整合した形でデジタル基盤を再定義した点において、高い経営的意義を有する。

従来のオンプレミス環境は老朽化と運用制約が顕在化しており、非対面手続きや Web 利用の増加に対応できない課題を抱えていた。ニッセイ情報テクノロジー株式会社はこれを「セキュリティ水準の社会標準化」「顧客利便性の向上」「契約関係者（被保険者・受取人等）を含む全方位的な接点拡張」という三つの目的に整理し、クラウド基盤の柔軟性と外部認証サービスの高度な認証機能を融合することで、顧客体験と運用効率の両立を実現した。

リスクベース認証や多要素認証などの導入により、セキュリティ強化とユーザビリティ改善を同時に達成した。また、ク



クラウド環境において可用性・性能・保守性・拡張性など非機能要件を高水準で定義し、持続的な成長と将来のシステム連携を見据えた基盤を確立した。開発面では、マルチベンダー構成下での PMO 体制構築、PoC（概念実証）による段階的検証、リスク統制の徹底など、プロジェクトマネジメントの成熟度も極めて高い。結果として、1000 万人を超える契約者を対象とする高難度移行をトラブルゼロで完遂し、リリース後 1 年で 200 万人が安定利用するという成果を上げた。

本プロジェクトはダイレクトチャネルの拡充と Web サービスにおける認証セキュリティと利便性の向上の基盤を拡大再構築し、生命保険サービスの高度化に結びつけるものであった。企業のデジタル・ガバナンスと顧客接点戦略を一体的に再構築した点に特徴があり、IT 戦略子会社としての新たな価値創出を体現するものである。グループ経営戦略と IT 戦略を結合させ、リスク統制と革新性を両立させた取り組みは、経営・改革領域における模範的事例として、IT 優秀賞に値すると評価した。



【IT優秀賞（経営・業務改革）】

## 株式会社博報堂DYホールディングス

### HCAI による HDY グループの AI 改革

#### —AI メンタリング制度による経営層 DX と 8500 名の創造性解放

IT 活用やDX取り組みについては担当部門に指示するだけの経営者が多い中で、当社は経営陣がAIを自分ごととして取り組んでおり、AIに関する学術機関との協業や専門家のリーダー登用等を通じて、会社としての AI 適用レベルを高い水準に設定している。AI はそれ自体を育てていくことが重要であるが、若手が役員を AI メンタリングする等、当社は人が AI を好きになる取り組みを仕掛け、AI を身近な存在にする環境作りを全社的にやっている。

特に、「AI 逆メンタリング制度」は、経験豊富なベテラン層が持つ「業務知識（暗黙知）」と、若手層が持つ「AI 活用力」の間に存在する「知の壁」を打破するための、人間中心の画期的なアプローチとして機能している。この制度は、単なる AI スキルの習得に留まらず、役員の経験知を、AI を通じて形式知化し若手に継承すると同時に、若手の技術知を経営の視点へと翻訳することで、「教える側/教わる側」という固定的な関係を「共に探求する仲間」へと進化させた。

そのほかにも、広告代理店業務においてはトップクリエイターの代わりとなる AI エージェントによって企業への提案の質的向上を実現、各業務領域におけるプロンプトシェアリングシステムや AI チャットの活用により大幅な業務効率化を図る等、本業から各管理業務まで幅広く大きな成果を上げている。更に、AI という IT ツールが社内コミュニケーションを活性化し人間関係を進化させる点にもフォーカスし、ヒトと AI の相互作用により組織全体でシステムとしての創発特性を生み出している。組織階層や横のつながりといった組織構造に配慮したきめ細やかな仕組みづくり（グループ横断の BPR 分科会など）は、グループ内の組織関連系のプロセスの改革も伴っており高く評価できる。

急速に進化する AI を育てていく企業風土を経営レベルで醸成し、AI と協調しながら生産性向上を図っていく取り組みは、「技術中心ではなく人間中心」の哲学に基づいており、企業情報化の先進事例として他企業からも大いに参考になり得るものであり、IT 優秀賞に値すると評価した。



## 【IT優秀賞(経営・業務改革)】

### メットライフ生命保険株式会社

#### 戦略成果を加速する Agile Delivery Model(ADM):メットライフのアジャイル変革

世界有数の生命保険会社グループ、米国メットライフの日本法人であるメットライフ生命は、事業の根幹を支える販売支援プラットフォームを、従来のウォーターフォール開発からアジャイル開発に移行して、新プラットフォームへと刷新した。ミッション・クリティカル・アプリケーションであるため、高品質かつ慎重なリリースが要求される中、困難や問題を乗り越えながらアジャイル変革を成し遂げた事例である。

同社は2020年にAgile Delivery Model(ADM)をパイロット導入して以来、その手法と実践に基づいて編成されたチームやトレーニングしたメンバーを増強。2022年に開始された同プラットフォームの開発において、2025年からはADM活用によってリリースが実施されている。

開発手法の移行にあたっては、アジャイルマインドをプロジェクトに浸透させ、ビジネス部門のメンバーをプロダクトオーナーとして配置した部門横断型のスクラムを編成し、ITとビジネスを融合した体制で組織行動を変革した。また日・米・印各国のリソースの役割・責任の明確化を徹底するなど、「アジャイル的マインドセットへの変革」「組織の最適化」「グローバルリソースの活用」などの課題を、果敢な施策を講じて乗り越えている。

このアジャイル変革により、納期短縮(平均8か月⇒4.7か月)、不具合件数73%削減、平均ベロシティ(チームの一定期間内の作業量)最大400%向上など、定量的な成果をあげている。今後は、True Agileという目標に向かって、さらに進化させていくという決意もあり、1年後の進化も見てみたい取り組みである。

アジャイル開発への移行を不退転の覚悟で取り組み、妥協を許さない人材トレーニング、ITとビジネスの融合、グローバルプロジェクトの実践という視点において、アジャイル開発による成果を目指す企業にとって参考となる取り組みであり、今後の進化も期待してIT優秀賞に相応しいと評価した。



## 【IT優秀賞(社会・環境価値の創出)】

### NTT東日本株式会社／NTT西日本株式会社／NTTドコモソリューションズ株式会社

#### PSTNからIP網への移行(PSTNマイグレーション)の完遂

インターネットが次世代情報通信インフラとして認知された10数年前から、社会全体がIP網の上に構築されると予測され「EverythingOver(あるいはOn)IP」という考え方が広がった。その流れの中で、着々とIP化が進行したが、巨大な投資により全国に広がるレガシーな電話網である公衆交換電話網(PSTN)をIP網に切り換えるのは非常に困難な事業だった。

PSTNはすでに多様なサービスを提供し、社会の安全・安心を支える重要インフラになっていたからである。しかし、IP技術の急速な進展により、通信コストを劇的に低減、新しい様々なサービスを開発・提供することが可能となったため、PSTNよりもIP網がはるかに優れた選択肢となった。

2010年11月にPSTNからIP網への移行が決定、PSTN交換機の寿命が来る2025年を目標に移行計画を策定。NTT東日本、NTT西日本とNTTドコモソリューションズが連携し、移行において技術開発、検討、実証を重ねて準備を進めた。そして2024年1月1日、ライフラインである音声通話サービスの品質・利便性を維持しながら、1,200万超の加入者という大規模で、緊急通報を含むミッションクリティカルなサービスを中断することなく移行を完了した。こ

の移行プロジェクトでは、少しのミスでも国民生活や通信行政に大きな影響を及ぼす可能性があったが、すべてを乗り越え、無事に完了できた。

移行後は、料金体系を全国・全時間一律料金化し、国際通話や他事業者への通話卸サービスの提供など、サービス仕様を大幅に刷新、IP 技術の進展を享受する新しい体系を構築した。

EverythingOverIP の新しい社会の基盤となる移行作業を無事に完了したこのプロジェクトは社会価値を大いに向上させたものとして IT 優秀賞に値すると評価した。



### 【IT優秀賞（社会・環境価値の創出）】

## MS&ADインターリスク総研株式会社

### 被害認定のための現場調査効率化アプリ「損害割合カリキュレータ」による災害対応支援

激増している自然災害について、被災者の生活再建のために迅速な被害認定をし、自治体が罹災証明書を発行することが極めて重要となってきた。罹災証明書発行のための被害認定調査（第 2 次調査）のために、全国の自治体が共通して抱える課題がある。被災住宅の図面作成や被害記録に多くの時間がかかり、職員の負担が非常に大きい点、さらに調査経験の違いによる作成データの質や評価差異なども問題点にあげられる。これらは、被災を受けた方が、罹災証明を受領する時間の長期化や、被災評価の捉え方などで不利を被る可能性があり、効率化や改善が求められている。

今回開発された「損害割合カリキュレータ」は、被害認定調査の作業を紙からタブレットに移行し、自治体職員の負担を軽減するとともに、調査データの質を高める。さらに、既存の被災者生活再建支援システムと連携し、迅速かつ正確な罹災証明書の発行を可能とした。開発段階では、平成 7 年阪神・淡路大震災以降、被害認定調査に関する研究論文を多数公表。国や大学の研究機関や事業者との産官学連携による防災エコシステムを構築等、社会基盤の連携強化を念頭に、社会価値創出に大きく尽力している。

本件関連の取り組みは、すでに、平成 16 年新潟県中越地震から令和 6 年能登半島地震まで 27 件の災害時に災害対応支援を実施した実績がある。今回の「損害割合カリキュレータ」は、令和 6 年 7 月に正式リリースされ、災害時の活用実績によると、被災現場調査やデータ集計にかかる時間を従来の 40% 程度に短縮。自治体職員の業務負担が大幅に軽減。直感的な操作画面を採用し、信頼性の高い調査を容易に実施。図面や調査結果のデジタル化により、データの検索・共有・管理が可能となった。さらに、既存の被災者生活再建支援システムと円滑にデータ連携し、罹災証明書の迅速かつ正確な発行を可能にした。本件と自治体との契約に関しては、10 の自治体とは契約済（2025 年 8 月現在）、さらに多数の自治体が積極的に導入を検討している状況にある。

本取り組みは、単なるアプリの開発の領域を大きく凌駕し、自然災害発生時の被災者支援を早期に円滑に進めるための社会基盤整備の一端を担う重要なシステムであり、極めて社会的な価値が高いものと捉える事ができることから、IT 優秀賞に値すると評価した。



## 【IT賞（経営・業務改革）】

### 株式会社オープンハウスグループ

#### 若手新卒を主軸にした要求に応える IT 部門の構築

企業買収等を通じた業容拡大に対応する事業基盤の構造問題を見極め、それを構築する IT 部門について、技術志向ではなく課題解決型に変えていこうという経営判断は極めて真つ当である。事業基盤となるシステムを開発する SE 人材について、外部委託やコンサルティング会社に頼るのではなく自ら内製化し、事業知識をしっかりと習得させて本業の現場経験等を通じた「事業志向のSE」として計画的に育成することは、企業情報化の王道と言えよう。

また、IT 人材育成の観点からも、技術だけでなく業務を熟知した SE の付加価値は高い。「宅建資格」を持ち、不動産取引に関し一定の知見を有する人材として現場からも一目置かれるようになり、ユーザーとの協業が促進されることによって、事業活動にフィットしたユーザビリティの高いシステム構築を期待できる。外部の専門家に委ねるよりも早く、安く、安定的にユーザーの要求に合致したシステムを提供する能力を社内に保持していることは、スコープやスケジュールの見通しを立てづらいシステム開発プロジェクトにおいて特に大きな力を発揮すると考える。ここ数年、積極的に実施しているという企業買収後の統合における IT 面のリスクの低減に寄与している点にも注目したい。

情報技術に止まらず事業・組織・マーケット等について理解できる SE を採用・育成し、不動産実務に携わるユーザーにとって「身近な」存在であることで、ゼロベースで新しい発想を生み出す IT 人材集団となる可能性を示唆しており、不動産業界の中でまさに DX を生み出していく土壌になるものと思料する。

企業経営として自らの事業やサービスをコントロールする体制を、時間をかけて内製化しようとする本取り組みは、クラウド利用やアウトソーシングの進展など事業基盤が外部依存になりがちな各企業に警鐘をならすものである。こうした観点から、IT 賞に値すると評価した。



## 【IT賞（経営・業務改革）】

### ソニー銀行株式会社

#### ソニー銀行におけるビジネスアジリティ向上のためのクラウドシフト戦略

ソニー銀行は、2013 年から 10 年以上にわたり、クラウド技術を基盤とした全方位的なシステム刷新を粘り強く推進し、2025 年には世界的にも稀なクラウドネイティブ勘定系システムを AWS 上で稼働させた。クラウド利用が慎重にならざるを得ない金融機関において、基幹系までを含む全面的なクラウド化を実現したことは、同社のみならず他の金融機関をも勇気づける先駆的な取り組みである。

経営層の強いコミットメントのもと、IT システム刷新を経営戦略の中心に据え、「変化に強い経営基盤」としてのクラウドを構築した点が高く評価される。

旧来の複雑で密結合な勘定系システムを単にクラウドに「載せ替え」たのではなく、マイクロサービス&クラウドネイティブによる簡素な疎結合システムに全面移行した点や、既存システムの保守期限やビジネス継続性を踏まえつつ、周辺系から段階的に移行を進め、技術知見を積み上げながら最終的にクラウドオンリー体制を確立したプロセスは、基幹システム刷新のモデルケースといえる。

本取組により、システム開発やサービス提供のスピードが飛躍的に向上し、環境変化に迅速に対応できる“ビジネスアジリティ”を実現した。今後、ソニーグループの多様な事業領域と連携し、家電・オーディオ・ゲーム・エンターテインメン



トなどとのシナジーを活かした「ソニー経済圏」形成を期待する。

クラウド技術を経営変革の中核に位置づけ、金融業界の保守的慣行を打ち破った先進性と実行力を評価し、ソニー銀行の取組をIT賞に値するものと判断した。



### 【IT賞（経営・業務改革）】

## 鉄道情報システム株式会社／グローリー株式会社

### 指定席券売機における協働ロボットと UI テストツールを使用した試験自動化の実現

鉄道情報システムとグローリーは、JR 各社で稼働する指定席券売機のリグレーション試験における膨大な検証工数を削減するため、協働ロボットと UI テストツールを連携させた自動試験システムを共同で開発した。UI テストツールによる画面操作の自動化と、協働ロボットによる紙幣・硬貨・きっぷ操作の自動化を組み合わせることで、従来人手に依存していた試験工程を高精度かつ高速に実行可能としたものである。

グローリーの紙幣・硬貨を扱うロボット技術と、鉄道情報システムのソフトウェアを融合させ、お客さまの操作を忠実に再現している点が特筆される。可搬式ロボットや紙幣専用ハンドの採用など、現場の物理的制約を踏まえた設計上の工夫も随所に見られる。これにより、現場での適用性を高めつつ、人的作業を置き換えるだけでなく品質の安定化にも貢献している。

本取組により、試験時間は最大 37%短縮し、夜間や休日の無人試験も実現した。ソフトウェアとハードウェアを有機的に組み合わせ、実務課題に即した“現実解”を提示した点は高く評価できる。両社の技術と知見を融合し、品質向上と効率化を両立させたこのプロジェクトは、IT 賞にふさわしい優れた取り組みと言える。



### 【IT賞（経営・業務改革）】

## 西日本旅客鉄道株式会社／株式会社 JR 西日本 IT ソリューションズ

### 大阪・関西万博に向けたグループ全体で信頼をつなぐ持続可能なセキュリティ態勢の構築

西日本旅客鉄道（JR 西日本）では 2020 年代前半、複数のグループ会社においてセキュリティインシデントに見舞われた。幸い個人情報をはじめとした機密情報の漏洩による損害や、JR 西日本の基幹事業である鉄道のサービス停止を余儀なくされるような事態には至っていない。しかし、万一、そのような事態が起これば、地域社会に甚大な影響を及ぼすことは間違いない。加えて 2025 年には大阪・関西万博という国際的なイベントを控え、サイバー攻撃などの増加が懸念されていた。こうした背景から、JR 西日本はセキュリティをグループ共通の重要な経営課題と位置づけ、全社を挙げてセキュリティの強化、意識向上に努めてきた。

まず 2022 年には、グループのセキュリティガバナンスを抜本的に見直すことを決定。「重大インシデント・ゼロ」を目標に、「未然防止」「被害の最小化」「再発防止」の 3 つを軸として KPI を設定し、施策を立案・実施した。「未然防止」では、メール訓練の開封率半減（6%→3%）、脆弱なテレワーク環境（多要素認証や VPN 未導入）の解消、全組織への情報セキュリティリーダーの認定・配置などを掲げた。また「被害最小化」では、重要システムのバックアップ複数世代化率 100%などを目標としている。

これらの取り組みを推進するため、グループ各社に情報セキュリティ委員会および CISO を設置。セキュリティには経営トップの理解が鍵となるため、トップ研修を年 4 回という高い頻度で継続的に実施している（これまで 12 回実施）。

標的型メール訓練も一般社員はもちろん、経営トップを含む全役員（約 5 万人）を対象に年 4 回の頻度で実施。インシデントを想定したシナリオに基づく訓練も同様である。加えて組織的・人的・技術的対策の実施率を、グループ各社の業績評価指標に組み込んだ。各社のトップが情報セキュリティを経営課題として自分ゴト化する取り組みである。

一方、情報セキュリティリーダーなど人材の強化・拡充にも力を入れている。IPA が実施する中核人材育成プログラム（1 年間）に計 8 名を派遣したほか、グループ全体の有資格者は情報処理安全確保支援士が 74 名、情報セキュリティマネジメント試験合格者が 392 名に上る。さらに社内研修を修了した情報セキュリティリーダーは、約 6,300 名に達するという充実ぶりだ。

技術的な対策も怠りはない。JR 西日本のセキュリティ部門は、グループ各社を対象とした客観的なリスク評価を実施すると共に、シェアードサービスや共通システム・ツールを提供。これにより、グループ全体のセキュリティレベルの底上げと、各組織における自主点検やツール導入などの負荷軽減を図っている。さらに、各社が運用する数千のシステムの構成や保有情報資産などを登録したシステム台帳や、経済産業省の情報セキュリティ管理基準を基に改定を続けるガイドライン、それに基づくチェックリストなども整備。これらに基づき、脅威や脆弱性に関する調査をグループ全体で四半期ごとに実施するという念の入れようである。ここまで徹底して組織的、人的、技術的に対策を講じている企業はほんの一握りと考えられる。加えて、他社の参考になるよう、セキュリティ施策を公開する姿勢も高く評価できる。以上のことから IT 賞を授与する。



## 【IT賞（経営・業務改革）】

### 日本アイ・ビー・エム株式会社

#### 日本 IBM の営業業務改革とその実践

#### ～デジタル技術活用による次世代営業支援モデルの構築～

グローバル企業では、多くの業務がグローバル本社で標準化され、現地会社としてはその標準に従い遂行されている。しかし、一部の業務は日本の文化や商習慣に適用するために独自の仕組みを作る必要がある。日本アイ・ビー・エム社は、急速な環境変化により、営業の迅速かつ高品質な提案が求められている中、その改革に向けた取り組みが行われている。「営業支援」「請求書、契約書作成」などがその例で、世界標準である規則や手順に従いながら、日本独自の法制度や文化に合わせた電子システム等を開発・導入し、実践の段階にある。

今回の取り組みは、デジタル技術活用による次世代営業支援モデルの構築がテーマであり、営業支援では AI を活用し、頻出質問に即時に回答を得るシステム、また、膨大な資料の中から利用できるノウハウを効率よく検索できるシステム、「請求書、契約書作成」では紙の文書をなくし、印鑑の代わりに厳重なセキュリティに守られた電子署名で実施するシステム等を開発した。契約書などは取引相手との調整など解決すべき課題も多かったが、取り組みが効奏し 80% が電子に移行している。このモデルの構築と活用により、業務削減と、営業の回答待ち時間を 50%短縮する成果を創出、大きな営業業務の改革を実現したとされる。

日本アイ・ビー・エム社が構築したデジタル技術活用による次世代営業支援モデルは、営業業務改革とその実施モデルとして日本地域ローカルのシステムにとどまらずグローバルに横展開することが期待される。グローバル各地域の文化や商習慣に適用するシステムの構築は、各地域でのさらなる営業業務改革と次世代営業をかたちづくるモデルにまで進化し、グローバル企業の中で、大きな価値を生むものと考えられる。

以上のことから、日本発で現地に根差した営業業務革新、営業支援モデルの構築は、IT 賞に相応しいと評価した。



## 【IT賞（顧客価値・サービス革新）】

### 日本電気株式会社

#### AI エージェントによる抜本的業務革新（AI ベースの業務プロセス再構築）

NEC グループは創業 120年強の歴史の中で複雑な業務プロセスが蓄積しており、生産性の高い業務プロセスの再構築が大きな経営課題となっていた。非効率の原因を突き止めると、各組織で異なる業務プロセスが長年積み重ねられたことによるものであることが明らかになった。この課題を解決すべく当社が取り組んだのは、AI エージェントによる抜本的業務革新である。

これは、同社ならではの高い AI 技術力を自社の業務革新に適用するもので、社長直轄プロジェクトとして各 CXO をリーダーに据え、7つの変革領域（「AI 経営マネジメント変革」「AI HR 変革」「AI 営業変革」「AI BPO 変革」「AI リスク変革」「AI IT 変革（SI/運用）」「AI セキュリティ変革」）にチャレンジしている。たとえば「AI 経営マネジメント変革」では、自社 CEO の分身 AI が生成され社員がアドバイスを受けたり、「AI 営業変革」では、AI エージェントが受注から契約までのフローをサポートしたりするなど、AI エージェントの仕組みを全社的に展開している。

試行錯誤を繰り返しながら、様々な AI エージェントがビジネスプロセス中に入り込んで高度なインテリジェンスオペレーションを実現するに至った点から、IT 賞に値すると評価した。



## 【IT賞（経営・業務改革）】

### パーソルホールディングス株式会社

#### 顧客体験・従業員体験向上の両軸の DX で、テクノロジードリブンの人材サービス企業へ

パーソルグループは「中期経営計画 2026」として、グループビジョン実現のため、“はたらく Well-being”創造カンパニーとなることを目指し、経営の方向性として「テクノロジードリブンの人材サービス企業」を打ち立てた。

その戦略として、テクノロジー活用による「顧客体験」と「従業員体験」の向上と進化の方針を下記の4つの視点により進めてきた。

- ①AI マッチング高度化/データ活用等による コア事業の顧客体験・事業価値の向上
- ②テクノロジーをベースとした、新たな機能/プロダクト/プラットフォームの創造による新たな雇用機会を創出
- ③インフラ、コーポレートシステム等のデジタル化による、はたらく環境の改善/向上
- ④グループ採用、CoE 組織、専門職制度、はたらく改善などによる、人と組織の進化

こうした取り組みは従来の情報システムとしての対応からAIやデータの活用まで幅広い分野におけるテクノロジーの活用により企業改革を進めた。また、組織としても採用から教育まで人材の確立も含め、非常に注目すべきで取り組みであることから、IT 賞に値すると評価した。



## 【IT賞（経営・業務改革）】

## 株式会社ライズアップ

### 中古厨房機器業界特化型クラウドDX基盤『厨房君』による業務革新

中古厨房機器業界はニッチかつアナログ慣習が根強く、汎用システムでは現場ニーズを満たせず、DX化も部分最適にとどまることが多いが、株式会社ライズアップは、この課題を解決するため、業界特化型クラウドDX基盤「厨房君」をゼロから設計・開発し、顧客管理・仕入・再生・在庫・販売・売上の6大機能を一元化し、情報を現場から経営までシームレスに連携させることで、業務に無駄のない確かな流れを生み出すことに成功した。UI/UXは現場改善を重ね進化し、IoTや外部サービスとも柔軟に連携可能であり、電子棚札(ESL)を厨房君から直接制御することで、在庫更新と同時に現場表示を同期する仕組みを開発し、在庫精度の向上により原価・粗利をリアルタイムで把握し、経営判断や在庫移動の迅速化、不動産在庫削減を実現した。厨房君は単なる業務システムではなく、現場と経営を一気通貫で結び、業界全体の効率化と持続的成長を可能にするプラットフォームとなっている。

同社は23年前にACCESSベースの前身システムの構築を始め、運用の中で改良を重ねながら、全工程を一元管理する現行クラウド型「厨房君」へ進化させてきている。現場スタッフの意見を取り入れることで、開発→実運用→改善のPDCAを高速で回すことで、UI/UXを現場適合型に磨き上げた。限られた開発リソースの中でも段階的な実装と改善を積み重ね、現場と経営を密接につなぐ中核基盤として、業界の業務水準を底上げし得る可能性を持っている。このような、一連の取り組みはIT賞に値すると評価した。



【IT賞(顧客価値・サービス革新)】

## SMBC日興証券株式会社

### 人×デジタルにおける「関係性」の再設計

SMBC日興証券株式会社では、金融業界においてアプリ開発の多くが完全デジタル化を志向するなかで、敢えてヒトとデジタルをハイブリッドに融合して、高齢者やITリテラシーが必ずしも高いとはいえない顧客に対応したサービスを提供することを考えた。顧客にとって、デジタル移行を強いられる傾向が強いなかで、人によるサポートをすぐに受けられる環境が提供されることは、多くのニーズを満たすものであると考えられることから、現実的な多様性に配慮した取り組みである。

開発面においても、内製化とアジャイルを基盤とした開発体制を組み合わせ採用し、ビジネスと開発の一体化によって、サービスの継続的改善体制を整備している。すなわち、社内に顧客の声やノウハウを蓄積し続けることを可能とし、よりよい顧客サービスを提供できる、持続的で柔軟な開発プロセスの形成を目指している。

サービスのデジタル化への波のなかで、敢えてヒトによるサービス提供の重要性を指摘したことは、潜在的ニーズへの対応の重要性を改めて指摘したものとして、業界における今後のサービス展開において大きな意味をもつものである。

このように、ヒトとデジタルを融合し、見落とされていた顧客視点で金融サービスを提供していること、また、その開発体制にも顧客とのよりよい関係性構築を最大化する仕組みを取り入れていることは、社会的に与える影響も大きいものである。よって、IT賞に値するものと評価した。



【IT賞(顧客価値・サービス革新)】

## NSW 株式会社



## デジタルツインで設備管理を省カブースト!点検保全の未来

### ～IoT×データ、設備の健康状態を次世代型管理へ～

NSW 株式会社では、データセンターや工場などの施設や設備の現況を可視化し、現場に行かなくても設備管理・点検保全、予防保守などに必要な状況を把握できるサービスに取り組んだ。設備管理や点検には従来、熟練技術が必要で、現場巡回や目視確認に多くの時間と労力が割かれている。そのノウハウをもつ人材不足が深刻になり、作業負荷の増加や品質維持が課題になっているが、その顧客企業の課題をITによって解決することを目指している。

本サービスは、設備や施設の現況を高精度に 3D 化し、センサーデータ、環境データと連携させ、設備設置状況や運転状況を遠隔で把握することで異常を迅速に検知し、対応を可能にしている。つまり、3D デジタルツインと IoT 監視システムをシームレスに統合し、設備の状態を空間情報とリアルタイムデータで同時に可視化できる。従来は分断されていた図面・監視データ・現場写真を一元化し、異常箇所を直感的に特定できる。

熟練者のノウハウを吸収し、デジタル空間に蓄積・共有することで熟練者の属人的な作業を標準化できる。遠隔支援や履歴管理、予防保全への活用により、設備管理の在り方を大きく変え、安全性と稼働率向上を両立させている。

本サービスでは、現場計測からモデル生成、システム連携までを短期間で行える運用スキームを確立、顧客現場ごとに柔軟にカスタマイズし、点検・保全の未来を切り拓く取り組みであることから、IT 賞に値すると評価した。



【IT賞(顧客価値・サービス革新)】

## 株式会社三井住友フィナンシャルグループ／株式会社三井住友銀行／

## 三井住友カード株式会社／株式会社日本総合研究所

### 中小企業向けデジタル総合金融サービス「Trunk」

株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社三井住友銀行、三井住友カード株式会社、株式会社日本総合研究所は、DX 化に課題を抱える中小企業向けに、デジタル総合金融サービス「Trunk」をリリースした。このサービスは、銀行の支店に行かずに、スマホで簡単に申込。最短翌営業日には口座開設が完了する。さらには、口座に紐づくビジネスカードや、スマホによる振込予約・請求書払い、ダッシュボード機能による資金の見える化、会計ソフト等外部サービスとの連携、シングルサインオンによる複数サービスの ID 管理一元化など、中小企業の長年の課題である業務・経営効率化やデジタル化の推進に寄与している。

また、システム実装面では、クラウドや既存システムの機能を活用して開発規模を抑えることで、全く新しいサービスの立ち上げからリリースまでを 1 年間という短期間で成功している。

本取り組みは、自社の新たなサービス提供という枠を超えて、DX 化に課題のある中小企業を支援するという大きな社会的貢献が認められ、IT 賞に相応しいと評価した。



【IT賞(顧客価値・サービス革新)】

## 三井不動産株式会社

### 三井不動産のリアル×デジタル ビジネス変革

## ～新たな顧客体験を創出するオムニチャネル基盤システム～

三井不動産株式会社は、商業施設によるリアルなサービスと EC 等によるデジタルサービスを融合した、独自のオムニチャネル基盤を構築し、リアルな世界での顧客サービスとバーチャルな世界での顧客サービスとの相乗効果を狙った新たな顧客サービスを展開しようとしている。また、この事業展開により、顧客だけでなくテナントにも新たな機会を創出することを狙っている。

三井不動産株式会社は、商業施設（リアル）と EC（デジタル）それぞれの強みを掛け合わせて、顧客の利便性を高め、また、新たな購買体験の創出や体験価値を向上させる等、さらなる価値創造を目指し、それを実現するための基盤を整えた。両者の融合は、今後の事業展開には不可欠な課題であり、今回の試みが不動産業界全体に与える意味は非常に大きいものと考ええる。

こうした展開を迅速かつ確実に実施するためには、オムニチャネル基盤をベースに展開するネットワークのアクター全体での価値創造とその共有が不可欠となる。一方的に価値を提供するというよりは、関係するアクター間で価値を創造し、共有していくための仕組みづくりが不可欠となる。

今後は、リアルな世界とバーチャルな世界とを相互作用させることで、今回整備した基盤をベースに、どのように新たな世界を生み出し、新たな価値を創造していくか、顧客体験の新しい展開とあわせて、より具体的に明確化していくことが望まれる。今回の新しい事業展開の基盤づくりは十分評価できるものであり、IT 賞に値するものと考ええる。



### 【IT賞（社会・環境価値の創出）】

## 株式会社井上デザイン

### PWA 防災アプリ「防災 lessQ」による情報格差解消と災害死者ゼロ社会の実現

株式会社井上デザインは、PWA (Progressive Web App) 技術を活用した防災アプリ「防災 lessQ」の開発を通じ、情報格差が災害時の被害を拡大させるという社会課題に対し、地域住民と連携しながら実践的な解決策を提示した。本取り組みは、高齢化が進む地方集落において、誰もがアクセス可能なデジタル防災環境を整備し、地域の自助力・共助力の向上に実現した点で高く評価される。

同社は、尾道市倉戸地区および神石高原町草木地区において地元防災団体と協働し、住民 252 名を対象にアプリの導入・運用を実証した。その結果、従来 15%以下であった高齢者の防災アプリ利用率を 90%まで引き上げ、情報取得時間を 45 分から 3 分へと短縮した。また、「川を見に行く」といった危険行動を 100%防止し、利用継続率 92%を達成するなど、デジタルツールを通じた行動変容を具体的に証明した点が特徴的である。これらの成果は、技術的革新そのものよりも、地域の特性と高齢者の行動様式を的確に捉えた UX 設計と、QR コードによる情報統合という実用的工夫の産物である。ともすれば「デジタルデバイド」と丸めて高齢者をデジタル・サービス対象から除外する（もしくは諦める）風潮が見られる中で、それに反証し得る実績を示した。

PWA 技術を採用することで、インストール不要・旧型端末でも利用可能とし、デジタル機器への抵抗感を最小化した点は、小規模企業ならではの柔軟かつ現場志向の発想を示すものである。さらに、行政や防災組織との協働体制を築きながら、地域社会の防災力向上に寄与したプロセスは、今後の地域防災 DX の指針となり得る。

株式会社井上デザインの取り組みは、最先端技術を誇示するものではなく、地域社会に深く根差した地道なデジタル実装を通じて社会的価値を生み出した好例と言える。限られた経営資源の中で、地域課題を的確に捉え、技術を目的ではなく手段として活用した姿勢は、多くの企業にとって示唆的である。今後の全国的展開や地域間連携への発展が期待されることから、IT 賞に値すると評価した。



## 【IT賞（社会・環境価値の創出）】

### 東急不動産ホールディングス株式会社

#### デジタル町民証明サービス「Kutchan ID+」リリース～ソフト施策で地域課題も解決～

北海道・倶知安町における「Kutchan ID+」は、観光地として急成長するニセコエリアで顕在化していたオーバーツーリズムと物価高騰の課題に対し、町民優待をデジタルで効率的に実現した取り組みである。マイナンバーカードを活用したデジタル庁のデジタル認証アプリとの連携により、町民であることを安全・確実に証明できる仕組みを全国に先駆けて構築。飲食店やスキーリフトなど 50 を超える店舗・施設で町民優待を可能にし、地域住民の生活負担軽減と公平な利用環境の実現に寄与している。

本プロジェクトは、東急不動産ホールディングスグループのなかでも東急不動産が企画を主導し、DX 機能会社である TFHD digital が開発、さらに東急不動産のホームグラウンドである渋谷に拠点を置くスタートアップ企業のロンラン社および東急不動産ホールディングスのコーポレートベンチャーキャピタルファンドを通じて出資しているアクアビッツスパイラルズ社との協働により実現した。汎用的な技術基盤を開発し、その上に地域ごとに必要なカスタマイズが容易に行えることで、開発コストと導入期間を抑えつつ、他自治体への横展開も可能にしている。

ハード（都市開発）中心だった同社が、ソフト（デジタル）による地域課題解決へと事業領域を拡張した点は、まちづくりの新しいモデルを提示するものでもある。行政・企業・スタートアップが協働して社会的課題を実装的に解決する本プロジェクトは、社会価値創出の優れた実践例であり、IT 賞にふさわしい取り組みと評価した。

以 上

本件に関するお問い合わせ

公益社団法人 企業情報化協会（IT協会）

IT 賞事務局

E-Mail: info@jiit.or.jp

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-1-22

日本能率協会ビル 3 階